

る。したがって、EUは日EU・EPAの発効から5年後には、日本から最大で約19億ドルの関税を減免することになる。すなわち、日EU・EPAの活用による関税削減効果でもって、日本の対EU輸出は促進される^{注3}。

日本は過去20年以上にもわたって、デフレ経済が続いており、成長戦略として需要を一気に高めるような強力なエンジンを必要としている。その主力エンジンの1つとして、輸出と経済協力に基づくインフラの相乗効果に基づく投資の促進が考えられる。日本はこれまで海外への投資を優先し、海外での需要拡大を現地生産・現地販売で対応してきたが、これにより国内での投資や消費にはマイナスの影響をもたらした。その1例として、EUやインドの輸出入に占める日本の割合は小さいが、その対内・対外直接投資に占める日本のシェアは大きいことが挙げられ、日本は国内よりも海外への投資を積極的に進めてきた。

この意味で、インフラを含む日本製品の輸出拡大は、国内投資への活発化から生産を増加させ、雇用を拡大しGDPを引き上げ、長年のデフレからの脱却に貢献すると思われる。日本のGDPの拡大は、すなわち日本の対外プレゼンスの回復に繋がる。2020年を迎えて、日本企業の輸出への意識とグローバル戦略の変革が求められる。

注

- 1 「RCEPよりも米国とのFTAを優先するインド」世界経済評論IMPACT No.1566 2019年12月9日
- 2 「日本を向く中国と欧州～米中・米欧摩擦の日本への複合的な影響と対応～」国際貿易投資研究所 (ITI) ITIコラムNo.72 2019年12月25日
- 3 日EU・EPAの関税削減効果については、国際貿易投資研究所 (ITI) が2020年4月に公表予定の、「令和元年度 日EU・EPAなどのFTAの進展が企業活動にもたらす影響調査事業結果・報告書」に掲載の予定